



2024年5月9日

各 位

会 社 名 リ ン ナ イ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 内 藤 弘 康
(コード番号 5947 東証プライム・名証プレミア)
問 合 せ 先 常 務 執 行 役 員 小 川 拓 也
経 営 管 理 本 部 長
(TEL : 052-361-8211)

株主提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ

当社は、当社株主であるダルトン・キズナ（マスター）ファンド・エルピー（以下、「本提案株主」といいます。）より2024年6月27日開催予定の第74回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において株主提案を行う旨の書面（以下、「本株主提案書」といいます。）を受領し、その内容について検討を重ねてまいりました。その結果、本日開催の当社取締役会において、本提案株主による株主提案（以下、「本株主提案」といいます。）について反対することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 本株主提案の内容及び理由

1. 議題

(1) 自己株式取得の件

2. 議案の要領及び提案の理由

別紙「本株主提案の内容」に記載のとおりです。

なお、本提案株主から提出された本株主提案書の該当記載を原文のまま掲載したものとあります。

II. 本株主提案に対する当社取締役会の意見

1. 「(1) 自己株式取得の件」

(1) 当社取締役会の意見

当社取締役会としては、本株主提案議案に、反対いたします。

(2) 反対の理由

当社は、2021年度から2025年度を計画年度とする中期経営計画「New ERA 2025」（以下、「本中計」といいます。）を策定し、事業規模の拡大（Expansion）と企業体質の変革（Revolution）を通して、社会課題解決への貢献（Advancement）を着実に進めております。

本中計においては、資本収益性の改善を経営上の最重要課題の一つと位置付けており、高付加価値商品戦略の推進と徹底したコスト削減による稼ぐ力の更なる強化を通じて着実に利益を成長させるとともに、機動的な自己株式取得による資本効率化により、当社のROEについて、本中計の最終年度である2025年度には8%、次期中期経営計画の実行期間中（2026～2030年度予定）には10%超を目指しております。

また、当社は、本中計において、過去5年間の投資を大きく上回る成長投資を実施することとしております。当社は、これまで重点戦略市場であるアメリカや中国における現地生産能力の拡大等に向けた投資、日本においては春日井物流センターへの投資を着実に実行するとともに、事業環境の変化を受けて、カーボンニュートラルやDX（デジタルトランスフォーメーション）、消費者の生活スタイルの変容等への対応を行う等、長期的な視点での事業存続と競争力確保に向けた試みを続けてまいりました。その結果、本中計期間における投資金額は2024年3月期時点累計で875億円に達しました。2025年3月期も209億円規模の投資を計画しており、今後も中長期的な企業価値向上を見据えた成長投資を積極的に実行してまいります。

このような中、当社は、配当に関し、安定的に実施することに加え、会社の利益成長に合わせ中長期的な観点で拡充していくことを基本方針としております。投資計画の変更や次期中計へ先送りとしたことで発生した本中計終了時点に残存する余剰資金については、次期中計における投資計画も考慮のうえ、株主の皆様へ還元する方針としております。この方針に基づき、一株当たりの年間配当金については、2022年3月期は前期比15円増となる140円、2023年3月期は160円、株式分割後の2024年3月期は60円（株式分割前の換算で180円）としております。また、2022年3月期から2024年3月期にかけて、計374億円の自己株式取得を実施し、これに加え、本日100億円を上限とした自己株式取得を決定しております。以上により、株主還元は、本中計策定時に定めた株主還元総額600億円超、5年平均総還元性向40%超を大幅に上回り、本中計の初年度である2022年3月期から2024年3月期の実績・見込みおよび2025年3月期の計画における還元総額は累計で820億円、総還元性向（平均）は78.2%に達しております。

これに対し、本株主提案は、当期純利益の2倍に相当する多額の自己株式の取得を単年度

で求めるものであり、当社が必要とする成長投資等を十分に配慮したものではありません。本株主提案で提案されている自己株式の取得は、短期的には ROE を向上させるものの、当社の中長期的な企業価値の向上に資するものとは言えず、財務基盤の歪みや持続的な成長に向けた投資活動の制約となるおそれがあります。当社としては、稼ぐ力の更なる強化を通じた着実な利益成長、及びそれと歩幅を合わせた株主還元の実施こそが、当社および当社の株主の皆様の最善の利益に資すると考えております。自己株式取得は本株主提案に定める時期や金額で実施するのではなく、中期経営計画や資本政策に基づき、業績、事業投資、財務状況、株価水準等、取り巻く環境を総合的に勘案して実施することが適切であると考えます。

したがって、当社取締役会としては本株主提案に反対いたします。

(別紙「本株主提案の内容」)

※本提案株主から提出された本株主提案書の該当記載を原文のまま掲載しております。

第1 提案する議題

1 自己株式取得の件

第2 議案の要領及び提案の理由

1 自己株式取得の件

(1) 議案の要領

- 1 自己株取得に関する事項：会社法第156条第1項の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から1年以内に、当社普通株式を、株式総数15,000,000株、取得価額の総額50,000,000,000円を限度として、金銭の交付をもって取得することとする。
- 2 その他剰余金に関する事項：別途積立金を50,000,000,000円取り崩し、同額を繰越利益剰余金へ振替とする。

(2) 提案の理由

弊社は当社経営陣の資本コスト意識の希薄さが近年の株価低迷の一因と考えます。

2023年12月末時点において、当社が保有する金融資産は1,795億円(現金及び預金1,325億円、有価証券50億円、政策保有株式等の投資有価証券420億円)に及びます。又、当社は東京南青山にショールームを構築する目的で258億円の不動産投資を行っています。消費者との接点強化には賛同しますが、資本コストの観点からは到底正当化される投資ではないと考えます。株主資本の過半を金融資産と不動産投資に配分する資本政策の結果、ROIC%の過去10年平均は2桁後半水準である一方、ROE%はその半分程度の水準に留まっています。

弊社は、当社が政策保有株式や不動産投資など資本コストを満たさない資産を売却し自己株式取得を実施する事で、資本効率・一株当たり株主価値の向上を図る事が、全株主の利益に資すると考えます。

以上